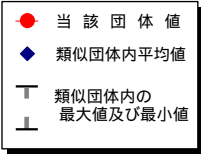
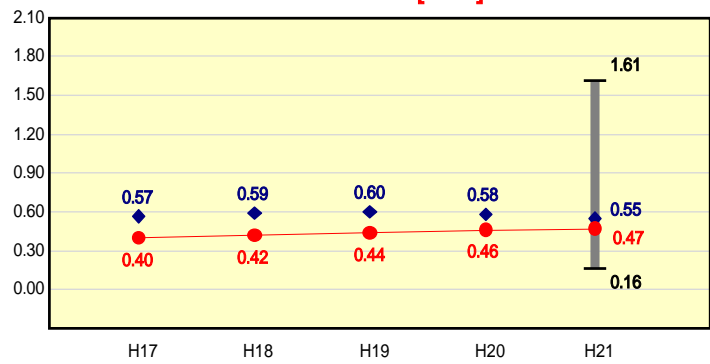


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

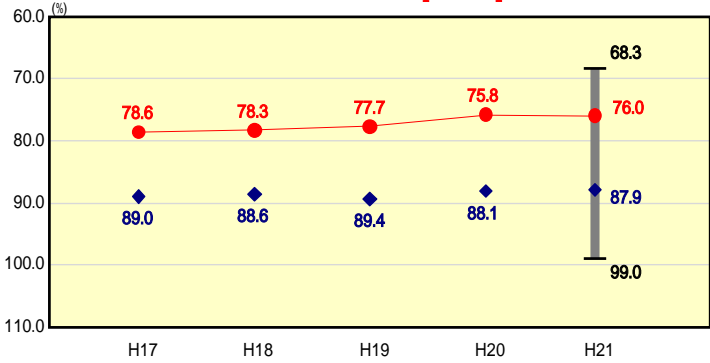
財政力指数 [0.47]



類似団体内順位 28/62
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

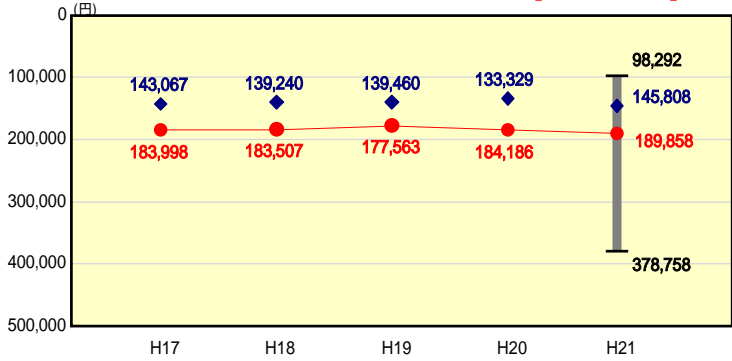
経常収支比率 [76.0%]



類似団体内順位 4/62
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

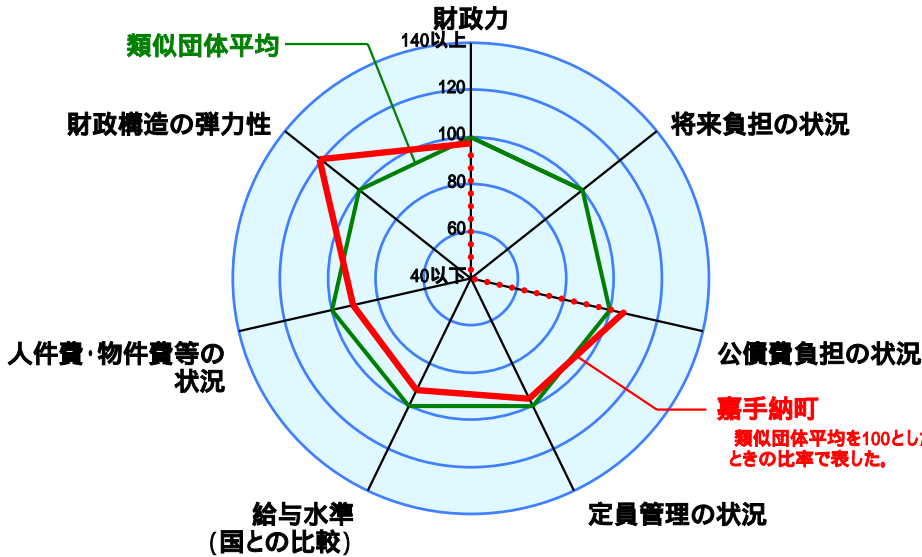
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [189,858円]



類似団体内順位 50/62
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

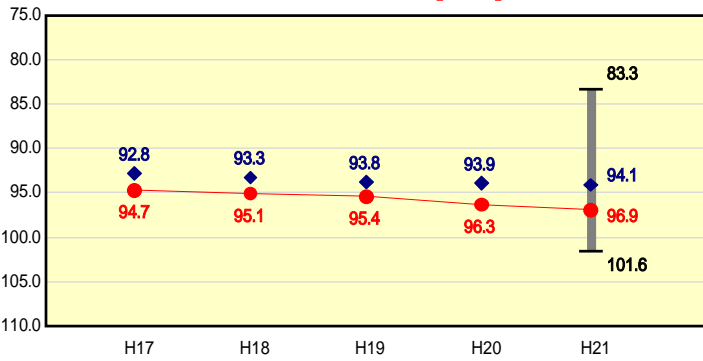
人口	13,862	人(H22.3.31現在)
面積	15.04	km ²
標準財政規模	3,762,715	千円
歳入総額	7,156,315	千円
歳出総額	6,959,808	千円
実質収支	146,740	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

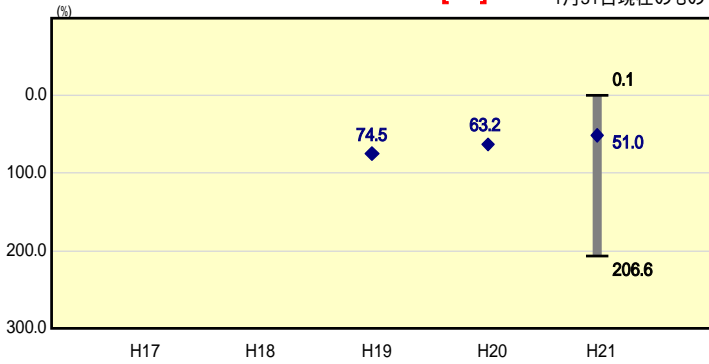


類似団体内順位 49/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

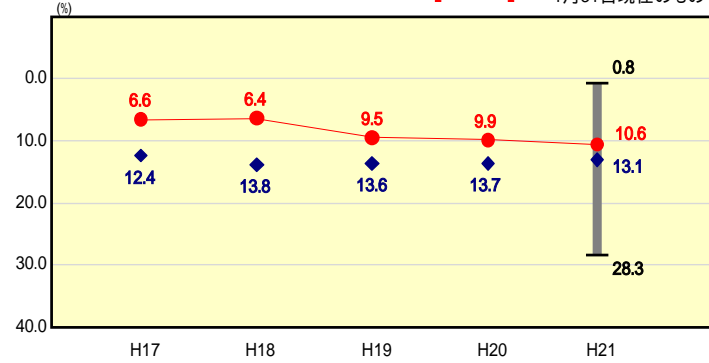


類似団体内順位 1/62
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

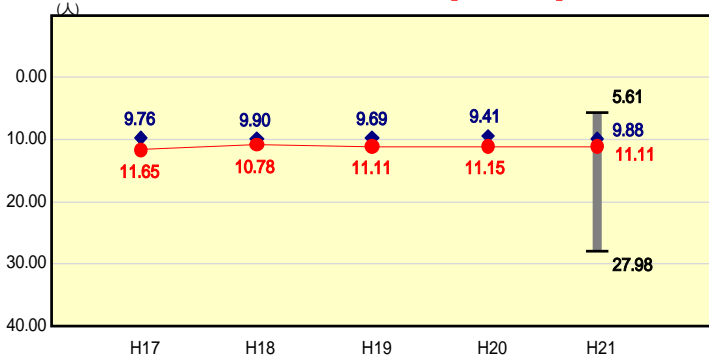
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 19/62
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.11人]



類似団体内順位 40/62
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:ここ数年間連続した伸びを見せており、平成21年度数値は0.47、沖縄県市町村平均を0.12ポイント上回っている。しかし類似団体内平均値より0.08ポイント下回っており、今後も財政力強化を図るため自主財源の確保に向け、課税客体の把握、徴収率の向上に努めるとともに更なる歳出削減に取り組む。

経常収支比率:平成21年度は76.0%で沖縄県市町村平均を12.4ポイント、類似団体内平均を11.9ポイント下回っているが、対前年度比0.2ポイント上回った。これは、特殊業務に係る報酬の増及び扶助費等の増によるものである。平成21年度においても、基地内固定資産の見直しによる地方税収入の増(前年比10.2%増)などにより一定の改善をみる事ができた。今後も「集中改革プラン」を基に更なる行財政改革へ取り組み、義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:国を基準とした場合、本町は96.9%で3.1ポイント下回っているが、類似団体内平均を2.8ポイント、全国町村平均を1.8ポイント上回っている状況にある。引き続き給与適正化に努める。

実質公債費比率:平成21年度は10.6%と類似団体内平均、全国市町村平均並び沖縄県内市町村平均を下回っている。しかし、今後は市街地再開発事業に係る地方債の元利償還に伴う比率の上昇が予想される為、引き続き新規事業に係る地方債発行の抑制及び繰上償還等の検討による償還計画の再考に取り組む。

将来負担比率:レーダーチャートが破線表記となっているのは、充当可能財源等が将来負担額を上回っている為である。引き続き良好な財政運営に取り組む。

人口千人当たり職員数:基地対策に配置された職員(2人)などを起因に、本町の1,000人当たり職員数は、類似団体内平均、全国市町村平均及び沖縄県市町村平均を上回っている状況にある。今後も事務事業の見直しを行い類似団体平均値を目標に定員管理の適正化に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの決算額が全国市町村平均並び沖縄県市町村平均を上回っている。主な要因は物件費である。施設の維持管理業務への指定管理者制度の導入は図られたが、コスト低減には至っていない。今後は施設運営業務の改善等を図り、集中改革プランに基づく、人件費の抑制と事務事業のさらなる見直しを行い、経費削減に取り組む。